

日米鉄道オンライン・カンファランス 宿利会長開会挨拶

米国の皆様、こんばんは。日本の皆様、おはようございます。運輸総合研究所（JTTRI）とワシントン国際問題研究所（JITTI USA）の会長をしております宿利正史です。

本日は、スコウテラス会長をはじめ米国公共交通協会（APTA）の皆様のご協力により、JTTRI 及び JITTI と APTA との共同で、日米鉄道オンライン・カンファランスを開催できますことを大変嬉しく思います。

今回は、米国の通勤鉄道事業者3社の幹部の方、すなわち、メトラのジム・ダーウィンスキ CEO、メトロノース鉄道のキャサリン・リナルディ代表、カルトレインのミッシェル・ブシャード臨時エグゼクティブ・ディレクターに米国側のスピーカーとしてご出席いただき、感謝申し上げます。質疑応答の時間にモデレーターを務めていただくマシュー・タッカー APTA 会計担当兼事務局長にも感謝申し上げます。また、米国の鉄道事業者の CEO の方々にも多数ご出席いただいております。ありがとうございます。最後に、オンライン・カンファランスの開催にご尽力いただきました APTA 事務局の皆様にも心から御礼申し上げたいと思います。

私は、2018年6月に JTTRI 及び JITTI USA 会長に就任して間もなくの2018年10月に、ワシントン D.C.にある APTA 本部を訪問し、スコウテラス会長はじめ幹部の皆様と会談して以来、APTA と JTTRI 及び JITTI との関係強化を重視してきました。私は、今回、オンラインという形ではありますが、APTA と共同でこのようなカンファランスを開催することができましたことを大変嬉しく思っています。米国の鉄道事業者の CEO と日本の主要な鉄道事業者の経営戦略担当の責任者が、直接お互いに最新のリアルな情報を基に話し合うという、非常に価値のある機会であると考えております。

本日のテーマは、「コロナ・パンデミックからの回復とレジリエンス確保に向けた日米両国の鉄道業界の戦略と取組み」です。

日本では、都市間を結ぶ高速鉄道である新幹線ネットワークや大都市圏の通勤通学鉄道、都市中心部における地下鉄などの稠密な鉄道ネットワークが階層的に整備され、コロナ直前の2020年1月には一日当たり6,800万人という多くの皆様が鉄道を利用していました。これが、コロナ禍の当初2020年5月には約3,800万人にまで激減しました。

日本の鉄道は基本的に民間企業が主体となって経営を行っており、コロナ禍が続く中においても、エッセンシャルサービスとして鉄道の運行を通常通り継続してまいりましたが、コロナによる利用者の大幅な減少はそれぞれの

鉄道事業者の経営にとって大きな痛手となっております。コロナ直前の 2019 年度の決算では、日本の主要な鉄道事業者はすべて黒字でありましたが、コロナ禍中の 2020 年度の決算ではすべての事業者が赤字となりました。

このため、各鉄道事業者は、コロナ後の社会を見据えて、企業全体の事業基盤の強化を図っています。

まず、鉄道利用者のライフスタイルの多様化を考慮し、混雑のピーク時間の利用者を分散させるための施策や駅構内の商業スペースを活用したシェアオフィスの整備など様々な新しい取組みを開始しています。また、デジタル技術を活用したデータ分析により保守の効率化を図るなど鉄道のコスト構造を改善するための取組みも行っております。

鉄道事業以外でも、流通・サービス事業や不動産事業などの取組みの強化を図っており、例えば、駅での受け取りを重視したオンラインによる物販、沿線のまちづくりに積極的に関与し、鉄道と沿線地域が相乗効果をもって魅力を高める取組みなどを行っています。

本日日本側は、このような取組みについて、1987年に日本国有鉄道の分割民営化により発足した我が国最大の鉄道事業者である東日本旅客鉄道株式会社、また、1918年に民間企業として創業して以来鉄道整備と沿線開発を一体的に推進してきた首都圏大手の東急電鉄株式会社、最後に、東京都心部において稠密な地下鉄ネットワークを運営する東京地下鉄株式会社のそれぞれの経営幹部の皆様から、詳しく発表いたします。

最後に私は、本日の日米双方の発表を通じて、両国の参加者が鉄道事業の今後の戦略と取組みを考える良い機会となることを期待しています。

改めて、ポール・スコウテラス APTA 会長をはじめ、このオンライン・カンファレンスの開催にご尽力いただきました米国側の皆様、また日本側の関係者に感謝いたしまして、私の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。